

2018年度

通常総代会

議案書

日時 2018年8月18日(土) 午前10時30分開会
会場 サンセール盛岡 岩手県盛岡市志家町1-10

2018年度通常総代会 次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 役員選挙管理委員会委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議

第一号議案 2017年度事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

第二号議案 2018年度事業計画及び事業予算決定の件

第三号議案 役員報酬決定の件

第四号議案 役員退任慰労金支給の件

第五号議案 議案決議効力発生の件

9. 役員選挙
10. 議長退任
11. 閉会
12. 散会

総代会議案書目次

第一号議案	・・・(P 1～31)
決算関係書類	・・・(P 4～7)
剰余金処分案	・・・(P 8)
監査報告書	・・・(P 9)
注記事項	・・・(P 10～14)
事業報告書及び事業報告書の附属明細書	・・・(P 15～21)
決算関係書類の附属明細書	・・・(P 22～31)
第二号議案	・・・(P 32～35)
第三号議案	・・・(P 36)
第四号議案	・・・(P 36)
第五号議案	・・・(P 36)
資料集	・・・(P 37～44)

第一号議案 2017年度事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

当組合は、貸付事業を専業とする全国唯一の生協です。貸付事業を安定・継続して成り立たせる主要なものとして貸付残高と貸付利息収入がありますが、2005年度以降の資金需要の減少に伴い貸付残高は低下し続け、事業収入もそれに合わせて減少して参りました。

一方で、相談件数（面談相談）は、2015年度以降減少傾向に歯止めがかかり、ほぼ横這いの状況となっております。特に債務整理相談においては増加傾向にあり、2016年度以降の自己破産申請の増加や総量規制の対象外である銀行のカードローンが近年融資を伸ばしているという状況から、返済が困難となって生活に不安を抱えている方々が増加しているものと考えられます。

一方、貸付金が減少傾向となっていることについては、相談にいらした時点で返済能力を超えた負債となっている方や、生活困窮の背景に精神障害等の病気を背負っている方などの相談割合が増え、貸付以外の方法による解決を図らざるを得ない相談者層が増えていることが原因に挙げられます。

そのような状況から、自己破産等の法的手続に頼らざるを得ない状況になる前に早期解決に向けた相談に来ていただくよう、そのような悩みを抱えている方々に対しての広報活動を継続して行いました。

1. 2017年度の概況

当期における相談貸付事業の取組みについて

①組合員サービス

組合員からの融資相談等に対して、携帯電話をはじめとする、郵便、FAX、インターネットを活用したよりリアルタイムかつスピーディな利便性向上の取組みについて、ホームページを改訂し仮審査申込みフォームの作成やスマホ対応にするなど、利便性向上に向けて取り組んだ結果、インターネット経由での相談者がわずかであるが増加となり効果が表れています。

毎年発行する「変動金利通知」「出資配当通知」に当組合サービスの告知を入れることで、サービス内容の周知を図りました。また、当組合貸付制度を利用し完済した組合員に対し、完済時に当組合のサービス内容を告知する文書を発送し、継続加入を促進する取組みを行いました。

返済中の組合員に対し、利用中の困りごと相談の受付や当組合のサービス内容の周知を図るためのダイレクトメールを発送し、17名の組合員から生活相談や貸付制度利用に関する相談を受付をしました。

②営業・企画の推進

ホームページの改訂により信用生協の事業や活動についてわかりやすい形で広報活動を行うとともに、自治体・金融機関・自動車販売店・関係団体等への営業推進活動を積極的に行いました。

③人材育成の強化

月1回の個別相談員研修、年2回の全体相談員研修を行い、複雑化した相談内容に対応していくよう事例を踏まえた研修を行いました。

④子会社の運営

当組合の100%出資子会社である株式会社シーエフシーの経営安定を確保しつつ、当組合の将来的負担軽減を確保できるようその運営に取り組みました。

⑤関係関連団体との連携

今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携し「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を岩手・青森県内6会場（北上・釜石・一関・青森・八戸・弘前）で年2回行い、延べ114名の相談者が来訪し、それぞれの悩みに応じた専門スタッフが対応し問題解決にあたりました。また、年4回盛岡でおこなっている「くらしとお金の合同相談会」は延べ51名の相談者が来訪し、それぞれの悩みに応じた専門スタッフが対応し問題解決にあたりました。

労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や相談者の早期把握につながる紹介活動の取り組みを引き続き実施し、今年度は岩手県内の民生委員に対して、当組合の活動内容の周知を行いました。

日本生協連が主催する生活相談・貸付事業普及委員会は、昨年度3回開催され、同様の事業を実施している生協また将来的に実施を検討している生協との交流活動を行いました。

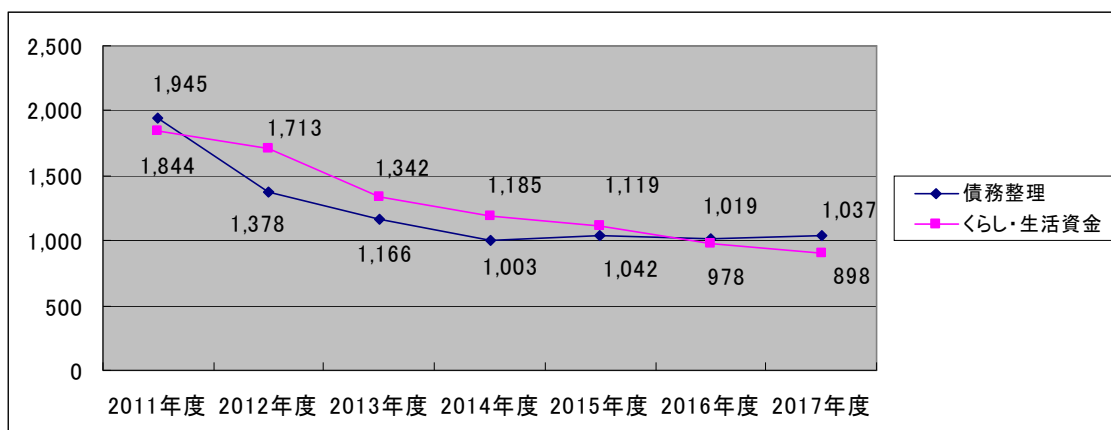
⑥青森県生活困窮者自立支援事業における家計相談支援事業の受託

2016年度から青森県内において家計支援を必要とする生活困窮者の家計支援事業の受託し、今年度までに計54件の家計相談支援事業対象となる相談者を受付し、解決に向けて生活改善指導を行いました。この事業を取り組むことにより、関係諸団体との連携を深めることができ同事業の推進だけではなく、当組合事業の周知も行うことが出来ました。

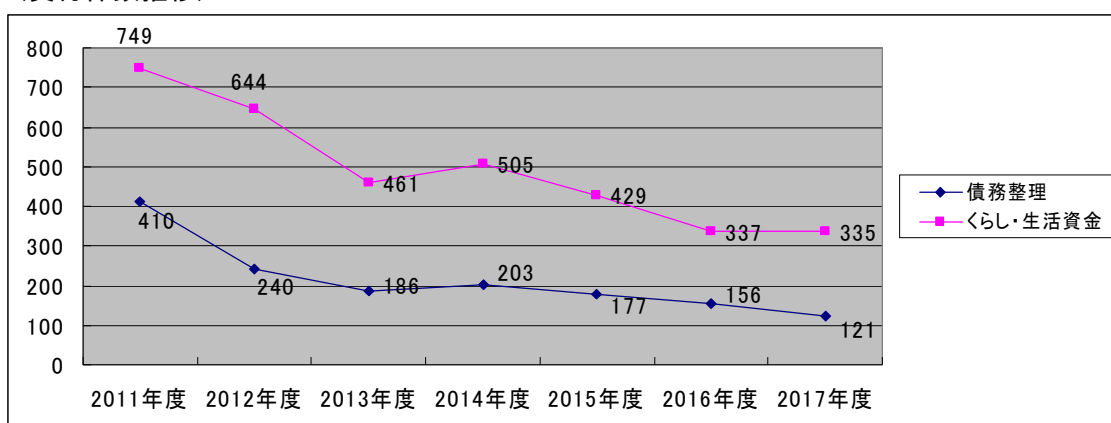
⑦経費削減の取り組み

翌年度以降の事務所費の削減を図るため、盛岡事務所の区分所有化を実施しました。

(相談件数推移)



(貸付件数推移)



2. 住所不明組合員に対するみなし自由脱退処理結果について

「住所不明組合員の自由脱退手続きに関する規則」に基づき、2018年6月1日までの2年間に於いて住所が不明である組合員148人について、2018年6月1日を以て「みなし自由脱退」といたしました。

なお、当該148人の出資金287万5,222円は別管理とし、住所不明または払い戻しの請求がない状態が継続したときは、2年後の2020年6月1日を以て雑収入に振り替えることといたします。

3. 2017 年度主要経営数値の状況

(千円)

	前期実績	当期実績	当期計画	前期対比	計画対比
組合員数(人)	15,091	14,524	15,000	96.24%	96.83%
出資金	757,387	730,070	720,000	96.39%	101.40%
貸付金	508,320	428,180	600,000	84.23%	71.36%
貸付金残高	2,552,259	2,190,567	2,352,259	85.83%	93.13%
利息収入	223,200	191,808	201,000	85.94%	95.43%
事業収入	233,619	203,047	210,452	86.91%	96.48%
人件費	99,133	86,623	89,900	87.38%	96.35%
物件費	76,444	63,771	73,743	83.42%	86.48%
事業剰余金	24,579	25,899	17,809	105.37%	145.43%
経常剰余金	31,360	37,268	29,751	118.84%	125.27%
当期剰余金	24,249	30,486	20,826	125.72%	146.38%

当期は最終的には減収増益の決算となりました。

なお詳細は次頁以降の貸借対照表及び損益計算書等をご覧ください

2017 年度貸借対照表

■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	2, 240, 677, 642	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	186, 185, 606	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	2, 104, 718, 322	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	107, 754	印紙切手の在庫
受託事業立替金（物件費）	19, 891	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払利息	458, 715	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	642, 000	業務取引外の新継続的な取引債権
仮払金	500, 000	未清算となっている経費支出等
未収利息	17, 582, 732	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
繰延税金資産（流動資産）	1, 281, 000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	70, 818, 378	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	605, 838, 868	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	92, 986, 068	形のある固定資産
土地	27, 570, 789	事務所用地（区分所有による敷地権）
建物	46, 369, 588	盛岡事務所（CFCビル区分所有）
建物附属設備	10, 308, 943	各事務所内装工事・造作等
構築物	1, 323, 000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	2, 488, 365	業務用車両
器具備品	13, 876, 403	コピー・FAXなどの事務用備品
リース資産	16, 356, 000	次期システムとして使用するため購入し、設定等調整中のサーバー装置一式
減価償却累計額（△）	25, 307, 020	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	38, 781, 340	形のない固定資産
電話加入権	1, 784, 500	NTT電話回線購入時加入権
ソフトウェア	539, 040	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
ソフトウェア仮勘定	36, 457, 800	現在開発中の次期システム
(3) その他の固定資産	474, 071, 460	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	1, 987, 000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	99, 000, 000	子会社である㈱シーエフシーの株式
差入保証金	28, 323, 400	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	313, 753, 280	子会社に対する貸付金
長期未収金	1, 821, 000	1年を超える業務取引外の新継続的な取引債権
破綻更生等債権	85, 848, 768	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	6, 092, 000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	62, 753, 988	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	2, 846, 516, 510	

■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	1,344,690,349	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	1,268,932,009	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
未払金	2,044,689	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	10,001,500	当期分として納める法人税・地方税等
仮受金	2,240,000	翌期受託事業費用として入金
未払利息	4,729,328	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	56,742,823	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
2 固定負債	30,562,872	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	21,460,012	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	2,920,292	役員に対する退職金を準備するための引当金
長期未払金	6,182,568	リース資産のリース料未払残高
負債合計	1,375,253,221	
1 組合員資本	1,471,263,289	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	730,070,000	
組合員出資金	730,070,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	741,193,289	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	224,430,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	460,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	61,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
経営安定積立金	389,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	56,314,126	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	30,486,709	
純資産合計	1,471,263,289	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	2,846,516,510	

2017 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合
自 2017 年 6 月 1 日
至 2018 年 5 月 31 日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	203,047,876	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	191,808,330	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	3,357,048	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	6,910,498	再振替手数料等の手数料収入
受託事業収入	972,000	受託事業から得た収入
2 事業支出	177,148,510	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	26,754,292	銀行借入金に対する利息
人件費	86,623,064	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	63,771,154	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	25,899,366	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	11,369,228	事業活動以外での諸収益
受取利息	6,723,012	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	46,730	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	2,960,687	地方公共団体等からの助成金
雑収入	1,638,799	主として子会社である株式会社シーエフシーからの事務委託収入
《経常剰余金》	37,268,594	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	5,312,195	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	3,278,015	震災債権の貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	2,034,180	過年度の貸倒償却分の回収金
6 特別損失	1,241,642	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	387,450	固定資産の廃棄によって発生した損失
貸倒引当金繰入	854,192	震災債権の貸倒引当金が増加となった額
《税引前当期剰余金》	41,339,147	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	10,012,438	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	840,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	30,486,709	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	25,827,417	当期首における前期剰余金の繰越額
《当期未処分剰余金》	56,314,126	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合
自 2017 年 6 月 1 日
至 2018 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	9,780,000	理事監事等役員の報酬
職員給与	52,069,721	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	4,843,173	職員・嘱託職員に支給した手当
その他給与	3,961,000	パート職員に支給した給与等
法定福利費	10,283,542	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	412,600	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	4,072,388	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	815,000	役員退職給与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	385,640	受託事業として支出した人件費
人件費合計	86,623,064	
2 物件費		
旅費交通費	1,419,423	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	729,370	総代会等諸会議に要した費用
運輸通信費	6,772,065	電話料、切手代等
事務用品費	1,676,372	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	123,354	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	346,173	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	499,709	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	831,342	業務上必要な研修、書籍購入等に要した費用
車両費	427,168	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	143,100	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,044,800	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	34,136,334	各事務所家賃等
債権管理費	462,800	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	737,823	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	4,120,869	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	1,450,355	償却資産について当期に償却した金額
リース料	1,902,138	コンピュータ等リース代金
教育文化費	997,796	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	680,400	顧問弁護士等に対する報酬
支払保険料	710,520	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
支払手数料	4,466,113	銀行振込手数料、法律相談会弁護士報酬等及び新規事業の検討の過程で支出した費用等
寄付金	50,000	当組合事業活動に関係する団体等に対する寄付金
保守料	248,702	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	△ 17,404,036	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	11,651,417	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	3,547,047	受託事業として支出した物件費
物件費合計	63,771,154	
事業経費合計	150,394,218	

2017年度 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金 56,314,126

II 剰余金処分類

1. 法定準備金	3,049,000
2. 利用分量割戻金	947,800
3. 出資配当金	7,053,160
4. オンラインシステム開発準備金	5,000,000
5. 経営安定積立金	15,000,000
	<u>31,049,960</u>

III 次期繰越剰余金 25,264,166

2017年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2018年 8月18日
消費者信用生活協同組合
理事長 佐藤 浩之

剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額192,148,049円の0.5%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(79.58%)を出資金に振替えます。
4. オンラインシステム開発準備金は、将来的なオンラインシステム入れ替えに備え5,000,000円を積立てます。
5. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備えるため、15,000,000円を積立てます。
6. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金1,530,000円が含まれています。

監 査 報 告 書

私たち監事は、消費者信用生活協同組合の2017年6月1日から2018年5月31日までの2017年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち各監事は、各々職務を分担し、理事からその職務の執行の状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求める方法により監査を行いました。

各監事は、相互に意思疎通及び情報交換を図るほか、理事との意思疎通を図ることにより情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務及び財産の状況について調査しました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及び組合の業務の適正が確保されるために必要な体制の整備状況に関する報告を受け、必要により説明を求めました。

当組合子会社については、子会社の取締役及び監査役との意思疎通及び情報交換を図りながら子会社事業の報告を受け、必要により説明を求めました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料について調査をおこない、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合しているものと認めます。また、組合財産の状況及びその他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

以 上

2018年7月27日

消費者信用生活協同組合

監事 小田島隆久 

監事 山中 俊介 

注記事項

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

① 正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

② 要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③ 要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④ 危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤ 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。この対応につきましては、既存貸付金残高が存在していることから、当該地域の状況（復旧・復興の推移等を含む）等を勘案しながら、当面の間継続することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたします。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 仮設住宅等で生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することといたします。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 退職給付引当金

退職給付にかかる注記に記載しています。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税の会計処理

税込方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

1. 消費税の会計処理方法の変更

従来、消費税の会計処理は税抜方式によっておりましたが、当事業年度から消費税の納税義務者でなくなったため、税込方式に変更しております。

この変更により、従来の方式によった場合と比較して税引前当期剰余金に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 300,000,000円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,307,020円

3. (1) 子法人等に対する債権

長期金銭債権 313,753,280円

(2) 子法人等からの固定資産譲受

子法人（株シーエフシー）が所有する CFC ビルの当組合事務所入居部分を区分所有（建物および敷地権）により譲受。 取得価額 73,940,377 円

損益計算書に関する注記

1. 子法人等との取引高
事業支出 23,305,065 円
（株シーエフシーに対する家賃・共益費です。）
事業外収益 8,009,798 円
（株シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。）
2. 特別損益
 - (1) 償却債権取立益
過年度に貸倒償却としたうちの 5 名からの回収額 2,034,180 円
 - (2) 貸倒引当金戻入益
2011 年 3 月 11 日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したこと等により貸倒引当金の戻入となった額 3,278,015 円
 - (3) 貸倒引当金繰入
2011 年 3 月 11 日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に返済内容が約定どおりとはならず、債権内容が悪化する等により貸倒引当金を繰り入れした額 854,192 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第 51 条の 4 第 4 項に規定される教育事業繰越金 1,220,000 円が含まれています。

剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案に記載しています。

退職給付に関する注記

- ①退職給付債務の計上
職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。
 - ②採用する退職給付制度
職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度（非積立型制度）、中小企業退職金共済制度を採用しています。
 - ③職員の退職一時金制度の内容
 - ・退職給付債務及びその内訳
期首における退職給付に係る負債 22,013,370 円
勤務費用 2,658,388 円
退職給付の支払額 Δ 3,211,746 円
期末における退職給付に係る負債 21,460,012 円
 - ・退職給付費用の内訳
イ. 勤務費用 2,658,388 円
ロ. その他 1,414,000 円
合計 4,072,388 円
- （注）「ロ. その他」は中小企業退職金共済（確定拠出年金（外部積立型））への掛金支払額である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	894,000	745,000	149,000
車両運搬具	1,845,270	1,845,270	0
合計	2,739,270	2,590,270	149,000

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	149,000円
1年超	0円
合計	149,000円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	401,505円
減価償却費相当額	401,505円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

資産除去債務に関する注記

当組合は、北上事務所・釜石事務所・八戸事務所・青森事務所の各不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所は、自己所有物件であること及び法令または契約に基づく法律上の義務及びそれに準ずるものに該当する債務を有していないため、資産除去債務を計上しておりません。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	18,222
未払事業税	560
退職給付引当金	5,944
寄付修正	5,833
その他	809
繰延税金資産小計	31,368
評価性引当額	△23,995
繰延税金資産合計	<u>7,373</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.70%
(調整)	
交際費の損金不算入額	0.17%
事業分量割戻	△0.64%
住民税等均等割	2.67%
評価性引当額	△2.56%
その他	△1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.30%</u>

関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子法人	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	67,000	CFCビル の賃貸及び管理運営	直接 100%	事務所賃借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	25,570
							事務所費(家賃等)	23,305	貸付金	313,753

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

事業報告書及び事業報告書の附属明細書

I 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容
- (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題
 - (1)、(2)については、総代会議案書第一号議案に記載しております。

○直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	当年度
組合員数(人)	18,244	18,251	15,091	14,524
出資金額	768,779,000	815,266,000	757,387,000	730,070,000
貸付金	3,141,588,026	2,917,962,703	2,552,259,789	2,190,567,090
事業収入	316,029,895	267,763,259	233,618,910	203,047,876
経常剰余金	72,875,173	54,100,393	31,360,632	37,268,594
総資産合計	3,829,161,759	3,473,694,406	3,140,821,759	2,846,516,510
自己資本	1,450,195,859	1,524,884,038	1,479,328,240	1,471,263,289

○貸付種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン
不動産担保ローン	不動産ローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

(3) 増資及び資金の借入その他の資金調達状況

該当ありません。

(4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

設備名	所在地	適用
盛岡事務所	盛岡市南大通	2018年5月取得(区分所有)
事務所用地	盛岡市南大通	2018年5月取得(区分所有に伴う敷地権)

(5) 他の法人との業務上の提携

該当ありません。

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持ち分の取得

該当ありません。

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当ありません。

(8) 教育事業等の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は1,000,000円です。

科目	内容	金額 (円)
印刷費	組合員向けチラシ、組合員向けハガキ	154,224
調査研究費	各種資格更新講習、青森県生協連トップセミナー	67,700
広告宣伝費	相談会チラシ・ポスター作成	138,672
支払手数料	無料法律相談会（弁護士、司法書士）報酬	637,200
合計		997,796

II 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

○通常総代会

総代会開催日	2017年8月19日		
総代会日現在総代数	130名		
出席総代数	本人	39名	
	代理人（委任）	3名	
	書面	69名	
	計	111名	
(議事及び議決事項)			
全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 第48期（2016年度）事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件			
第2号議案 第49期（2017年度）事業計画及び事業予算決定の件			
第3号議案 役員報酬決定の件			
第4号議案 議案決議効力発生の件			

○前事業年度における理事会の開催状況

開催年月日 (開催場所)	回次	出席者数	主な議題
2017年6月20日	第299回	7名	・事業状況報告その他の件 ・事業計画案その他の件
2017年7月20日	第300回	8名	・通常総代会対応の件
2017年8月3日	第301回	8名	・通常総代会対応その他の件
2017年10月24日	第302回	8名	・事業状況等報告の件 ・諸施策対応その他の件
2017年12月19日	第303回	8名	・事業状況報告その他の件 ・関係団体要請の件
2018年3月22日	第304回	8名	・事業状況報告その他の件 ・経営施策実施の件
2018年5月29日	第305回	8名	・直近の事業状況報告その他の件 ・年度末および当面の対応その他の件

(2) 組合員に関する事項
組合員出資金等増減表

区分	組合員数（人）	口数（口）	組合員出資金総額（円）
前期末現在	15,091	1,514,774	757,387,000
当期増加分	268	152,472	76,236,000
当期減少分	835	207,106	103,553,000
当期末現在	14,524	1,460,140	730,070,000

(3) 役員に関する事項
役員一覧表

役名	氏名	略歴等	兼職先及び役職名
理事長 (代表理事)	佐藤 浩之	2016年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
専務理事	亀澤 和重	2014年8月就任	NPO法人いわて生活者サポートセンター 理事 (株)シーエフシー 取締役
常勤理事 (総務部長)	八重畑 努	2012年8月就任	岩手県生活協同組合連合会 理事 青森県生活協同組合連合会 理事 (株)シーエフシー 取締役
常勤理事 (相談貸付部長)	船ヶ澤 堅一	2014年8月就任	
理事	小渡 章好	2016年8月就任	生活協同組合コープあおもり 特定監事
理事	鈴木 圭	2016年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
監事	小田島 隆久	2010年8月就任	さくら税理士法人税理士 (株)シーエフシー 監査役
監事	山中 俊介	2016年8月就任	山中法律事務所弁護士

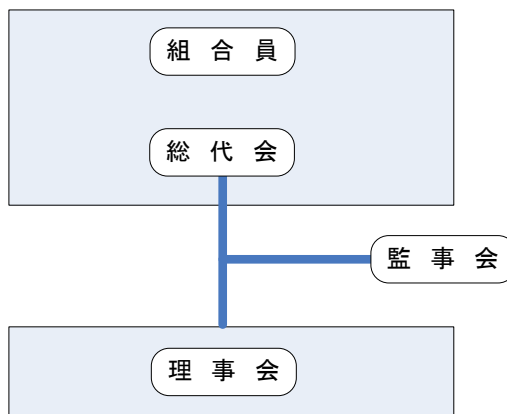
(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区分	前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員	15	13	41.9歳 14.6年
有期職員（パート職員含む）			
総数	8	10	
正規換算数	6.2	9.5	

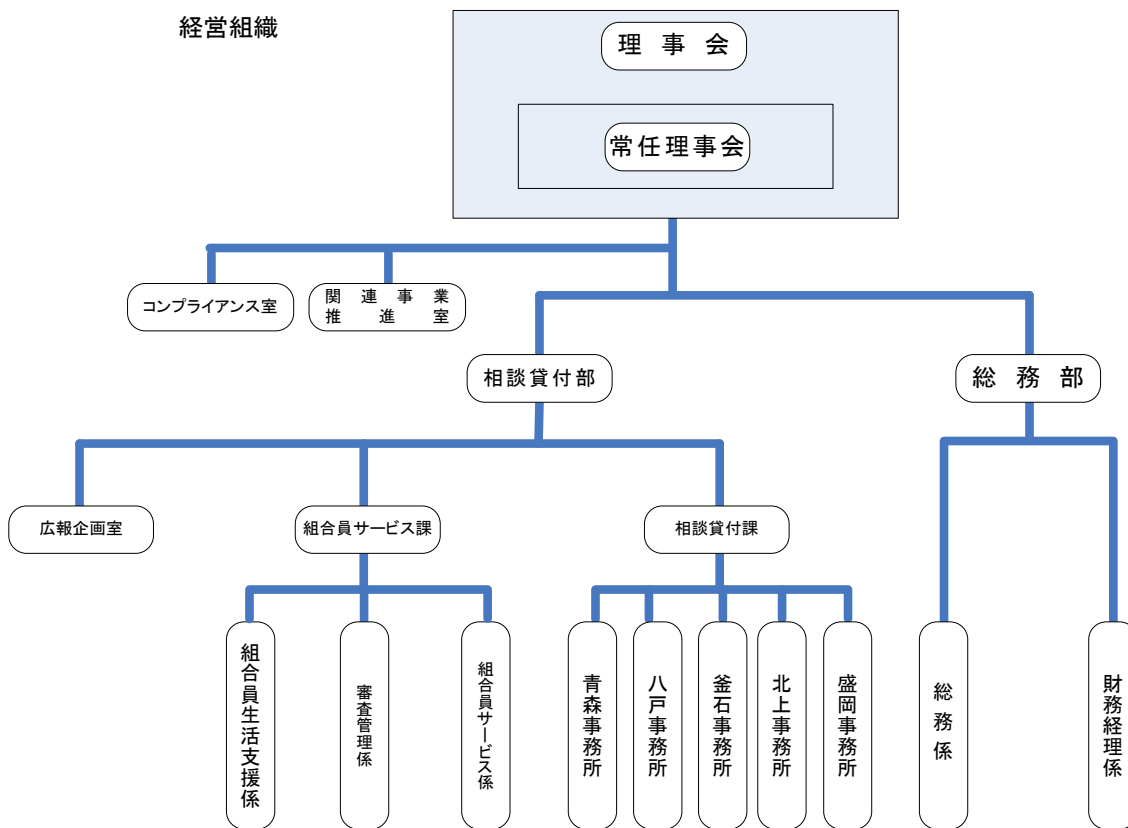
(注) 定時職員の正規換算数は、1日7時間を基準としています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織



経営組織



(6) 施設の設置状況に関する事項

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F 事務室	盛岡市南大通1-8-7	518.84	518.84
	3 F 倉庫	同上	15.90	15.90
	3 F 電算室	同上	12.50	12.50
	4 F 倉庫	同上	73.62	73.62
	本部合計		620.86	620.86
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森事務所	青森市安方1-3-5	131.76	131.76

(注1) 本部2 F 事務室を除く施設については、賃貸建物の一室を賃借しています。

(注2) 建物延床面積と店舗売り場面積は、同じです。

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

①子法人等及び関連法人等の概要

区分		子法人等
会社名		株式会社シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		C F C ビルの賃貸および管理運営
設立の理由		当組合の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,340株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当組合の関係役員		代表取締役 菅原義夫(非常勤・有給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給) 取締役 八重畑努(非常勤・無給)

②子法人等及び関連法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名	株式会社シーエフシー	
科目／決算期	25期	
資産の部	流動資産	16,165,152
	固定資産	482,429,588
	資産合計	498,594,740
負債の部	流動負債	6,398,319
	固定負債	343,233,858
	負債合計	349,632,177
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	81,962,563
	純資産合計	148,962,563
負債及び純資産合計		498,594,740
損益の状況		
科目／決算期	2017年6月1日～2018年5月31日	
売上高	48,145,404	
売上総利益	48,145,404	
営業利益	21,478,060	
経常利益	17,086,922	
当期純利益	△ 48,632,759	
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	197,595,322
	当期変動額	△ 48,632,759
	当期末残高	148,962,563
純資産合計	前期末残高	197,595,322
	当期変動額	△ 48,632,759
	当期末残高	148,962,563

(8) 事業連合の状況に関する事項

該当ありません。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当ありません。

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

区分	定数（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	5～10	6	9,060,000	総代会の決議による理事報酬額 年額2,000万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2～3	2	720,000	
合計		8	9,780,000	

2. 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況

事業報告書の役員一覧表に記載しております。

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当ありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2018年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	2,240,677,642	1 流動負債	1,344,690,349
現金預金	186,185,606	短期借入金	1,268,932,009
貸付金	2,104,718,322	未払金	2,044,689
貯蔵品	107,754	未払法人税等	10,001,500
受託事業立替金(物件費)	19,891	仮受金	2,240,000
前払利息	458,715	未払利息	4,729,328
未収金	642,000	預り金	56,742,823
仮払金	500,000		
未収利息	17,582,732		
繰延税金資産(流動資産)	1,281,000		
貸倒引当金(△)	70,818,378		
		2 固定負債	30,562,872
2 固定資産	605,838,868	退職給付引当金	21,460,012
(1) 有形固定資産	92,986,068	役員退職給与引当金	2,920,292
土地	27,570,789	長期未払金	6,182,568
建物	46,369,588	長期借入金	0
建物附属設備	10,308,943	負債合計	1,375,253,221
構築物	1,323,000		
車両運搬具	2,488,365	1 組合員資本	1,471,263,289
器具備品	13,876,403		
リース資産	16,356,000	(1) 出資金	
減価償却累計額(△)	25,307,020	組合員出資金	730,070,000
(2) 無形固定資産	38,781,340	(2) 剰余金	741,193,289
電話加入権	1,784,500	① 法定準備金	224,430,000
ソフトウェア	539,040		
ソフトウェア仮勘定	36,457,800	② 任意積立金	460,449,163
(3) その他の固定資産	474,071,460	事務所開設等準備金	10,000,000
関係団体出資金	1,987,000	オンラインシステム開発準備金	61,000,000
子会社等株式	99,000,000	経営安定積立金	389,449,163
差入保証金	28,323,400		
長期貸付金	313,753,280	③ 当期末処分剰余金	56,314,126
長期未収金	1,821,000	うち当期剰余金	30,486,709
破綻更生等債権	85,848,768		
繰延税金資産(固定資産)	6,092,000		
貸倒引当金(△)	62,753,988	純資産合計	1,471,263,289
資産合計	2,846,516,510	負債・純資産合計	2,846,516,510

損 益 計 算 書

自 2017年 6月 1日
至 2018年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	203,047,876
貸付金利息	191,808,330
延滞利息	3,357,048
受取手数料	6,910,498
受託事業収入	972,000
2 事業支出	177,148,510
借入金利息	26,754,292
人件費	86,623,064
物件費	63,771,154
《事業剰余金》	25,899,366
3 事業外収益	11,369,228
受取利息	6,723,012
受取配当金	46,730
補助金収入	2,960,687
雑収入	1,638,799
《経常剰余金》	37,268,594
5 特別利益	5,312,195
貸倒引当金戻入益	3,278,015
償却債権取立益	2,034,180
6 特別損失	1,241,642
固定資産除却損	387,450
貸倒引当金繰入	854,192
《税引前当期剰余金》	41,339,147
法人税等	10,012,438
法人税等調整額	840,000
当期剰余金	30,486,709
当期首繰越剰余金	25,827,417
《当期末処分剰余金》	56,314,126

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	757,387,000	76,236,000	103,553,000	730,070,000
法定準備金	222,000,000	2,430,000	0	224,430,000
任意積立金	事務所開設等準備金	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	50,000,000	11,000,000	61,000,000
	経営安定積立金	384,449,163	5,000,000	389,449,163
当期末処分剰余金	55,492,077	30,486,709	29,664,660	56,314,126
合計	1,479,328,240	125,152,709	133,217,660	1,471,263,289

2. 借入金の明細

短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	2,558,152	2,608,896	50,744
北日本銀行本店（当座貸越）	557,500,000	507,500,000	△ 50,000,000
北日本銀行本店（当座貸越）	14,555,565	14,773,917	218,352
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	273,510,591	168,937,837	△ 104,572,754
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	10,886,615	11,050,074	163,459
東北銀行本店（当座貸越）	55,683,045	45,683,045	△ 10,000,000
東北銀行本店（当座貸越）	4,000,000	4,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	55,000,000	45,000,000	△ 10,000,000
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	68,339,915	49,592,116	△ 18,747,799
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,241,791	2,278,052	36,261
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	3,198,843	3,262,317	63,474
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	41,147,697	31,690,314	△ 9,457,383
宮古信用金庫本店（当座貸越）	49,358,461	40,274,114	△ 9,084,347
宮古信用金庫本店（当座貸越）	826,155	845,084	18,929
岩手県信連本所（当座貸越）	300,000,000	300,000,000	0
一関信用金庫本店（当座貸越）	66,578,597	0	△ 66,578,597
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,313,259	0	△ 2,313,259
青森銀行八戸支店（当座貸越）	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店（当座貸越）	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店（当座貸越）	9,491,648	9,679,236	187,588
青い森信用金庫本店（当座貸越）	548,115	556,344	8,229
東奥信用金庫（当座貸越）	4,918,293	5,013,532	95,239
東奥信用金庫（当座貸越）	2,154,780	2,187,131	32,351
合計	1,548,811,522	1,268,932,009	△ 279,879,513

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は3,344,600千円です。

注2 2017年度の救済資金枠の借入利率は1.98%、生活再建枠の借入利率は1.50%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	1,911,864	0	270,976	265,747	1,375,141	8,933,802	10,308,943
	構築物	189,229	0	0	20,624	168,605	1,154,395	1,323,000
	車両運搬具	98,403	0	0	78,611	19,792	2,468,573	2,488,365
	器具備品	2,115,415	0	38,649	821,459	1,255,307	12,621,096	13,876,403
	土地	0	27,570,789	0	0	27,570,789	0	27,570,789
	建物	0	46,369,588	0	129,154	46,240,434	129,154	46,369,588
	リース資産	16,356,000	0	0	0	16,356,000	0	16,356,000
	合計	20,670,911	73,940,377	309,625	1,315,595	92,986,068	25,307,020	118,293,088
固定無形資産	ソフトウェア	673,800	0	0	134,760	539,040		
	ソフトウェア仮勘定	36,457,800	0	0	0	36,457,800		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	38,916,100	0	0	134,760	38,781,340		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

	出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	100,000	0
	青森県生協連（10口）	100,000	20,000	0	120,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	小計	2,067,000	20,000	100,000	1,987,000
	子会社等株式	(株)シーエフシー	99,000,000	0	0
小計		99,000,000	0	0	99,000,000
合計		101,067,000	20,000	100,000	100,987,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	153,400,225	133,572,366	153,400,225	133,572,366
賞与引当金	1,879,416	0	1,879,416	0
退職給付引当金	22,013,370	2,658,388	3,211,746	21,460,012
役員退職給与引当金	2,105,292	815,000	-	2,920,292
合計	179,398,303	137,045,754	158,491,387	157,952,670

注 貸倒引当金の当期減少額のうち141,748,808円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)	
1. 人件費	役員報酬	9,780,000	
	職員給与	52,069,721	
	職員手当	4,843,173	
	その他給与	3,961,000	
	法定福利費	10,283,542	
	厚生福利費	412,600	
	退職給付費用	4,072,388	
	役員退職給与引当金繰入差額	815,000	
	受託事業人件費	385,640	
	合計	86,623,064	
2. 物件費	旅費交通費	1,419,423	
	諸会議費	729,370	
	運輸通信費	6,772,065	
	事務用品費	1,676,372	
	器具消耗品費	123,354	
	渉外費	346,173	
	印刷費	499,709	
	調査研究費	831,342	
	車両費	427,168	
	租税公課	143,100	
	関係団体会費	3,044,800	
	事務所費	34,136,334	
	債権管理費	462,800	
	雑費	737,823	
	広告宣伝費	4,120,869	
	減価償却費	1,450,355	
	リース料	1,902,138	
	教育文化費	997,796	
	顧問料	680,400	
	支払保険料	710,520	
	支払手数料	4,466,113	
	寄付金	50,000	
	保守料	248,702	
	貸倒引当金繰入	△ 17,404,036	
	貸倒損失	11,651,417	
	受託事業物件費	3,547,047	
	合計	63,771,154	
	事業経費合計		150,394,218

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		316,083	343,979	27,896
普通預金		93,906,684	104,884,357	10,977,673
	東北労働金庫盛岡支店	4,284,060	16,037,386	11,753,326
	北日本銀行本店	8,241,668	4,297,718	△ 3,943,950
	北日本銀行肴町支店	49,086,353	50,856,669	1,770,316
	北日本銀行釜石支店	1,603,419	1,970,996	367,577
	岩手銀行本店	1,456,618	26,178,799	24,722,181
	岩手銀行惣門支店	40,343	297,749	257,406
	岩手銀行常盤台支店	127,224	2,150,214	2,022,990
	東北銀行本店	11,325,578	379,620	△ 10,945,958
	盛岡信用金庫本店	8,981,301	69,182	△ 8,912,119
	郵便貯金	3,792,107	354,362	△ 3,437,745
	郵便貯金	724,618	218,240	△ 506,378
	郵便貯金	100	100	0
	岩手県信連本所	3,749,770	36,879	△ 3,712,891
	岩手銀行八戸営業部	120,099	1,829,670	1,709,571
	青森銀行八戸支店	257,227	67,618	△ 189,609
	みちのく銀行本店	116,199	139,155	22,956
定期預金		80,956,342	80,957,270	928
	北日本銀行本店	5,000,000	0	△ 5,000,000
	北日本銀行本店	15,000,000	0	△ 15,000,000
	北日本銀行本店	10,000,000	0	△ 10,000,000
	北日本銀行本店	0	30,000,000	30,000,000
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,956,342	10,957,270	928
	総合計	175,179,109	186,185,606	11,006,497

②貸付金の明細

内訳	金額 (円)
信用ローン	1,396,472,077
生協ローン	194,904,595
不動産担保ローン	301,947,011
組合員ローン	284,623,508
生活支援ローン	12,619,899
破綻更生等債権へ振替	△ 85,848,768
合計	2,104,718,322

③貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	101,800	100,000	△ 1,800
切手	6,932	7,754	822
合計	108,732	107,754	△ 978

④未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	642,000	0
合計	642,000	642,000	0

⑤仮払金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
競売申立予納金	0	500,000	500,000
合計	0	500,000	500,000

⑥前払利息の明細

内訳	金額 (円)
岩手銀行本店	243,484
青森銀行八戸支店	157,431
みちのく銀行本店	57,800
合計	458,715

⑦未収利息の明細

内訳	金額 (円)
2018年5月31日までの未収利息計上分	17,582,732
合計	17,582,732

⑧短期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	11,783,926	0	11,783,926	0	△ 11,783,926
合計	11,783,926	0	11,783,926	0	△ 11,783,926

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	313,753,280	0	0	313,753,280	0
合計	313,753,280	0	0	313,753,280	0

②差入保証金の明細

差入先	金額 (円)
(株)シーエフシー	25,570,000
(株)セコム	100,000
ALSOK岩手(株)	17,000
北上開発ビル	966,000
盛岡地所	1,190,400
豊後商事(株)	120,000
(有)小田嶋	360,000
合計	28,323,400

③長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	963,000	321,000	△ 642,000
東京レジデンシャル不動産	1,500,000	1,500,000	0
合計	2,463,000	1,821,000	△ 642,000

④破綻更正等債権の明細

内訳	金額 (円)
貸付金	85,848,768
合計	85,848,768

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2018年5月分職員超勤手当	317,660
社会保険料、労働保険料等	834,293
電話料金・郵便料金等	489,700
コピー機使用料金等	177,046
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	80,940
職員経費立替分	9,127
法人クレジット支払分	135,923
合計	2,044,689

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	5,954,600
事業税	2,022,600
県市町村民税	2,024,300
合計	10,001,500

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
預り金	46,431,194
負債整理預り金	6,976,497
組合員出資預り金	3,335,132
合計	56,742,823

④未払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	1,887,266
東北労働金庫盛岡支店	1,365,999
東北銀行本店	42,280
北上信用金庫常盤台支店	228,270
宮古信用金庫本店	179,767
岩手県信用農業協同組合連合会	789,041
盛岡信用金庫本店	143,001
青い森信用金庫本店	56,435
東奥信用金庫本店	37,269
合計	4,729,328

8. キャッシュ・フロー計算書

2017年度キャッシュ・フロー計算書（2017年6月～2018年5月）

[間接法]

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	41,339
減価償却費	1,450
貸倒引当金の増減額	△ 19,827
賞与引当金の増減額	△ 1,879
退職給付引当金の増減額	△ 553
役員退職給与引当金の増減額	815
営業外受取利息及び配当金	△ 6,723
有形固定資産売却・除却損	387
未収・未経過貸付金利息増減額	1,950
貸付金の増減額	361,692
長期未収金の増減額	642
その他の資産の増減額	1,398
小計	380,691
営業外利息及び配当金の受取額	6,723
法人税等の支払額	△ 11,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,017

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 73,940
子会社株式等への出資による支出	△ 20
子会社株式・関係団体等の出資引き上げによる収入	100
保証金返還による収入	19,129
長期貸付金の回収による収入	11,783
その他	△ 77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,024

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 279,879
長期リースによる支出	△ 3,532
出資預り金の増減額	△ 23
組合員出資金の増資による収入	76,236
組合員出資金の減資による支出	△ 103,553
出資配当金の支払額	△ 6,808
利用高割戻の支払額	△ 4,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,987

IV 現金及び現金同等物の増減額 11,005

V 現金及び現金同等物の期首残高 94,222

VI 現金及び現金同等物の期末残高 105,228

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	175,179	186,185
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△ 80,956	△ 80,957
現金及び現金同等物	94,222	105,228

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。

第二号議案 2018年度事業計画及び事業予算決定の件

1. 2018年度の方針・計画

1. 組合員サービス及び組合員満足度の向上を通じて、資金需要者たる組合員の生活の維持向上を図ります。
2. 当組合経営基盤の維持強化の取り組みを継続します。
3. コンプライアンス・情報管理・リスク管理体制の進化向上に取り組みます。
4. 関係団体等との連携活動を継続します。

以下具体的に記します。

(1) 組合員サービス

- ① 組合員からの融資相談等に対して、携帯電話をはじめとする、郵便、FAX、インターネットを活用したよりリアルタイムかつスピーディな利便性向上の取り組みを更に進めます。
- ② 組合員の継続加入の促進として、「困ったときの信用生協」の存在として、相談例やローンの利用例等の定期的告知を行います。
- ③ 組合員へローン案内のダイレクトメールを発送し、適切な利用促進を図ります。

(2) 営業・企画の推進

昨年度において実施した自治体・金融機関・自動車販売店・関係団体等への営業推進活動に加えて、信用生協の事業や活動についてわかりやすい形で広報活動を展開すること、SNSのリスティング広告を活用した当組合の事業の紹介活動を行います。

(3) 人材育成の強化

近年、相談内容が債務を整理したり貸付を行うだけでは根本的な解決にならないケースが増加しており、複雑化した相談に対応できる人材を育成するための研修を行います。

(4) 子会社の運営

当組合の100%出資子会社である株式会社シーエフシーの運営支援を継続します。

(5) 岩手・青森県の地方自治体、岩手弁護士会、青森県弁護士会、岩手県司法書士会、青森県司法書士会、日本生協連、岩手県生協連、青森県生協連、労働者福祉協議会との連携

- ① 毎年継続的に実施している「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携して、複合的課題を抱えた方の生活再建支援活動を実施します。日本生協連、岩手生協連、青森生協連とは、国、及び各県レベルの課題に応じた取り組みについて情報の共有化を図ってまいります。
- ② 労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や相談者の早期把握につながる紹介活動の取り組みを引き続き実施してまいります。
- ③ 他の貸付事業実施生協との交流活動を行います。

(6) 青森県生活困窮者自立支援事業における家計相談支援事業の受託

青森県内において家計支援を必要とする生活困窮者の家計支援事業を今年度も受託しており、関係団体とも連携を深めながら、潜在的相談需要の発見・把握にあたり、当組合貸付制度を適切に利用することによる生活の改善向上につながる相談者の把握の取り組みを行ないます。

2. 主要経営数値計画

(1) 出資金

組合員数及び出資金の事業目標を次のとおり設定することとします。

(人、千円)

	期首	期末予想	増加数	増加率
組合員数	14,524	14,000	△ 524	△ 3.6%
出資金	730,070	700,000	△ 30,070	△ 4.1%

(2) 貸付金

当期は、貸付金額目標として5億円、期末貸付残高目標として19億70百万円の達成を目指します。

(千円)

	2018年度計画	2017年度実績	増加目標	増加率
貸付金	500,000	425,050	74,950	117.6%

期首貸付残高	期中貸付見込	期中償還見込	期末貸付残高見込		期中平残見込	
			金額	前期比較	金額	前期比較
2,190,567	500,000	720,000	1,970,567	90.0%	2,080,567	90.3%

(3) 収支計画

当期は、次のとおりの収支計画といたします。

(千円)

	当期計画	前年度実績
利息収入	170,000	191,808
事業収入	180,840	203,047
借入金利息	22,000	26,754
人件費	86,766	86,623
物件費	69,625	63,771
事業剰余金	2,449	25,899
経常剰余金	54,609	37,268
当期末処分剰余金	75,101	56,314

2018年5月実績及び2019年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2018年5月	2019年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率(%)
1. 事業収入	203,048	180,840	△22,208	△ 10.9
貸付金利息	191,808	170,000	△21,808	△ 11.4
延滞利息	3,357	2,100	△1,257	△ 37.4
受取手数料	6,910	6,500	△410	△ 5.9
受託事業収入	972	2,240	1,268	130.5
2. 事業支出	177,149	178,391	1,242	0.7
借入金利息	26,754	22,000	△4,754	△ 17.8
人件費	86,623	86,766	143	0.2
物件費	63,771	69,625	5,854	9.2
《事業剰余金》	25,899	2,449	△23,450	△ 90.5
3. 事業外収益	11,369	52,160	40,791	358.8
受取利息	6,723	6,700	△23	△ 0.3
受取配当金	47	50	3	7.0
補助金収入	2,961	3,760	799	27.0
雑収入	1,639	41,650	40,011	2,441.5
4. 事業外費用	0	0	0	-
雑損失	0	0	0	-
《経常剰余金》	37,269	54,609	17,340	46.5
5. 特別利益	5,312	0	△5,312	-
貸倒引当金戻入益	3,278	0	△3,278	-
償却債権取立益	2,034	0	△2,034	-
6. 特別損失	1,242	0	△1,242	-
貸倒引当金繰入	1,242	0	△1,242	-
《税引前剰余金》	41,339	54,609	13,270	32.1
法人税等	10,012	14,335	3,483	32.1
法人税等調整額	840			
《当期剰余金》	30,487	40,274	9,787	32.1
当期首繰越剰余金	25,827	25,264	△563	△ 2.2
システム開発準備積立金取崩額	0	9,000	9,000	-
《当期未処分剰余金》	56,314	74,538	18,224	32.4

2018年5月実績および2019年5月予想経費明細

(単位：千円)

	2018年5月	2019年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	86,623	86,766	143	0.2
役員報酬	9,780	9,780	0	0.0
職員給与	52,070	51,654	△416	△ 0.8
職員手当	4,843	5,033	190	3.9
その他給与	3,961	2,902	△1,059	△ 26.7
法定福利費	10,284	10,564	280	2.7
厚生福利費	413	436	23	5.7
退職給付費用	4,072	4,154	82	2.0
給与負担金	0	0	0	-
役員退職給与引当金繰入	815	815	0	0.0
賞与引当金繰入差額	0	0	0	-
受託事業人件費	386	1,428	1,042	270.3
2. 物件費	63,771	69,625	4,829	9.2
旅費交通費	1,419	1,400	△19	△ 1.4
諸会議費	729	700	△29	△ 4.0
運輸通信費	6,772	6,600	△172	△ 2.5
事務用品費	1,676	1,350	△326	△ 19.5
器具消耗品費	123	120	△3	△ 2.7
渉外費	346	340	△6	△ 1.8
印刷費	500	450	△50	△ 9.9
調査研究費	831	800	△31	△ 3.8
車両費	427	425	△2	△ 0.5
租税公課	143	2,843	2,700	1,886.7
関係団体会費	3,045	3,045	0	0.0
事務所費	34,136	20,000	△14,136	△ 41.4
債権管理費	463	463	0	0.0
雑費	738	738	0	0.0
広告宣伝費	4,121	4,000	△121	△ 2.9
減価償却費	1,450	8,850	7,400	510.2
リース料	1,902	4,450	2,548	133.9
教育文化費	998	1,000	2	0.2
顧問料	680	680	△0	△ 0.1
支払保険料	711	700	△11	△ 1.5
支払手数料	4,466	5,800	1,334	29.9
寄付金	50	50	0	0.0
保守料	249	249	0	0.1
貸倒引当金繰入	△ 17,404	△ 10,000	7,404	△ 42.5
貸倒損失	11,651	10,000	△1,651	△ 14.2
受託事業物件費	3,547	4,572	1,025	28.9
※合計額	150,394	156,391	4,972	4.0

第三号議案 役員報酬決定の件

本通常総代会から次の通常総代会までの期間の役員報酬について、理事 6 名の報酬総額を 2,000 万円以内、監事 2 名の報酬総額を 100 万円以内とすること及びそれぞれの範囲内における各理事・各監事の報酬額については、理事報酬に関しては理事会に、監事報酬に関しては監事会にそれぞれ一任していただきたいことにつきまして承認願います。

第四号議案 役員退任慰労金支給の件

本総代会の終了を以て退任する役員に対し、当組合役員退任慰労金規程に従い退任慰労金を支給することにつき承認願います。

なお、慰労金の額、支給の時期及び方法等は、退任する理事につきましては理事会に、退任する監事につきましては監事会に一任願います。

退任役員の氏名及び在任期間は別紙のとおりです。

第五号議案 議案決議効力発生の件

各議案につきまして、その議案及び決議の趣旨に反しない範囲で字句修正等の必要が生じた場合の取り扱いにつきましては理事会に一任願います。

以上

資料集

2017年度(2017年6月～2018年5月) 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	7
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	1
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	2
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	0
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	16
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	4
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	3
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	1
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	1
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	7
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	2
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	6
一関市	一関市役所	毎月第1火曜日・第3土曜日	36
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	3
合計			89

2017年度(2017年6月～2018年5月) 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	17
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	8
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	11
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	2
合計			38

2018年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覽表
(岩手県内)

(単位:千円)

No.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	81,000	44,000	125,000
2	宮古市	8,000	8,000	16,000
3	大船渡市	11,000	11,000	22,000
4	花巻市	25,000	10,000	35,000
5	北上市	19,000	8,000	27,000
6	久慈市	5,000	3,000	8,000
7	遠野市	6,000	5,000	11,000
8	一関市	22,000	5,000	27,000
9	陸前高田市	3,000	2,000	5,000
10	釜石市	12,000	10,000	22,000
11	二戸市	7,000	3,000	10,000
12	八幡平市	7,000	4,000	11,000
13	奥州市	23,000	9,000	32,000
14	滝沢市	18,000	9,000	27,000
15	雫石町	7,000	3,000	10,000
16	葛巻町	2,000	2,000	4,000
17	岩手町	4,000	4,000	8,000
18	紫波町	7,000	6,000	13,000
19	矢巾町	8,000	3,000	11,000
20	西和賀町	2,000	2,000	4,000
21	金ヶ崎町	4,000	3,000	7,000
22	平泉町	2,000	1,000	3,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	4,000	4,000	8,000
25	山田町	3,000	4,000	7,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	2,000	3,000
28	普代村	2,000	2,000	4,000
29	軽米町	2,000	3,000	5,000
30	野田村	1,000	1,000	2,000
31	九戸村	1,000	1,000	2,000
32	洋野町	2,000	1,000	3,000
33	一戸町	3,000	2,000	5,000
合 計		307,000	177,000	484,000

2018年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	24,600	36,700	61,300
2	弘前市	1,600	3,100	4,700
3	八戸市	11,900	33,500	45,400
4	黒石市	100	400	500
5	五所川原市	1,100	1,500	2,600
6	十和田市	3,800	2,600	6,400
7	三沢市	300	600	900
8	むつ市	1,000	1,300	2,300
9	つがる市	200	800	1,000
10	平川市	200	1,000	1,200
11	平内町	400	100	500
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	500	300	800
14	外ヶ浜町	600	100	700
15	鱒ヶ沢町	200	300	500
16	深浦町	100	400	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	0	600	600
19	大鰐町	0	500	500
20	田舎館村	0	500	500
21	板柳町	400	100	500
22	鶴田町	500	0	500
23	中泊町	0	500	500
24	野辺地町	0	500	500
25	七戸町	0	600	600
26	六戸町	0	800	800
27	横浜町	0	500	500
28	東北町	0	500	500
29	六ヶ所村	0	500	500
30	おいらせ町	300	200	500
31	大間町	0	500	500
32	東通村	0	500	500
33	風間浦村	0	500	500
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	0	500	500
36	五戸町	600	400	1,000
37	田子町	0	500	500
38	南部町	200	1,700	1,900
39	階上町	1,100	600	1,700
40	新郷村	0	500	500
合 計		49,700	95,700	145,400

貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2014年度	2015年度	2016年度	当年度
信用ローン		2,135,320,423	1,891,170,045	1,636,053,495	1,396,472,077
スイッチローン（提携）	11	1,483,503,480	1,326,972,923	1,190,891,085	1,033,043,342
生活再建資金	13	213,050,456	215,977,152	193,697,797	173,712,375
生活再建資金（提携2）	14	55,862,374	42,334,045	25,208,583	19,504,549
生活再建資金（非提携）	9	5,119,208	2,660,469	1,596,937	1,217,688
スイッチローン（非提携）	15	130,917,000	98,907,039	72,045,231	43,083,846
スイッチローン（提携2）	16	235,893,014	192,797,370	145,043,424	119,510,027
ビジターローン／シンプル	17	641,342	120,339	0	0
ビジターローン／ライフ	18	859,809	781,002	698,164	611,090
サポートローン	19	9,473,740	7,919,706	6,872,274	5,789,160
生協ローン		260,477,211	258,603,310	216,437,403	194,904,595
冠婚葬祭ローン	21	100,389	0	0	0
歯科ローン	23	61,524	0	0	0
教育ローン	27	29,003,321	23,837,533	18,655,440	16,693,425
サポートローン（生活再生資金）	28	48,305,420	48,606,040	48,123,481	38,068,378
オートローン	60	183,006,557	186,159,737	149,658,482	140,142,792
不動産担保ローン		404,590,373	366,499,032	346,463,144	301,947,011
不動産ローン	30	403,472,392	365,906,129	345,905,151	301,513,433
ビッグレスキュー	32	1,117,981	592,903	557,993	433,578
組合員ローン		427,716,519	382,221,980	337,143,621	284,623,508
県交通共済会ローン	45	8,017,519	5,170,391	4,284,454	3,643,057
メンバーローン	80	413,315,143	372,414,874	329,766,812	278,499,562
メンバーローン／シンプル	86	6,056,832	4,636,715	3,092,355	2,480,889
メンバーローン／ライフ	88	327,025	0	0	0
生活支援ローン		24,441,441	19,468,336	16,162,126	12,619,899
生活支援ローン	90	24,441,441	19,468,336	16,162,126	12,619,899
合計		3,252,545,967	2,917,962,703	2,552,259,789	2,190,567,090

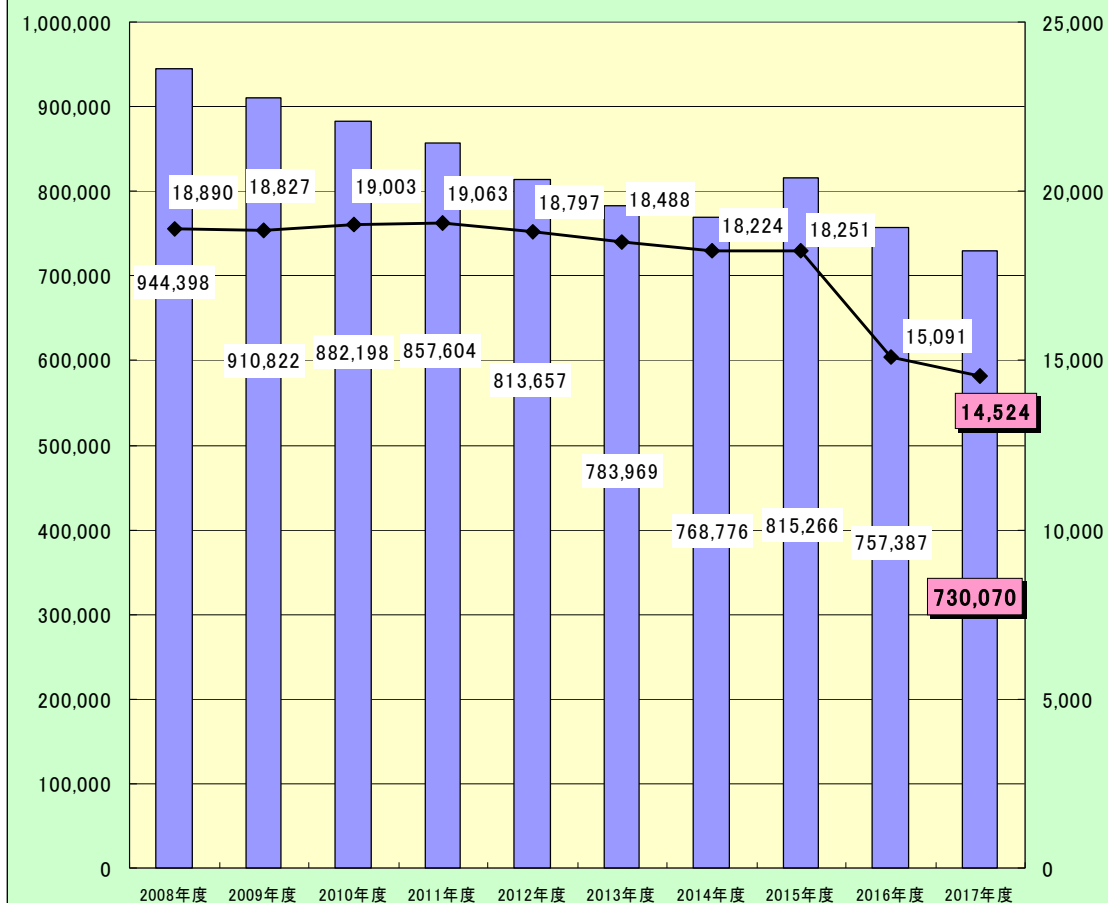
種目別償還報告書（2017.6.1～2018.5.31）

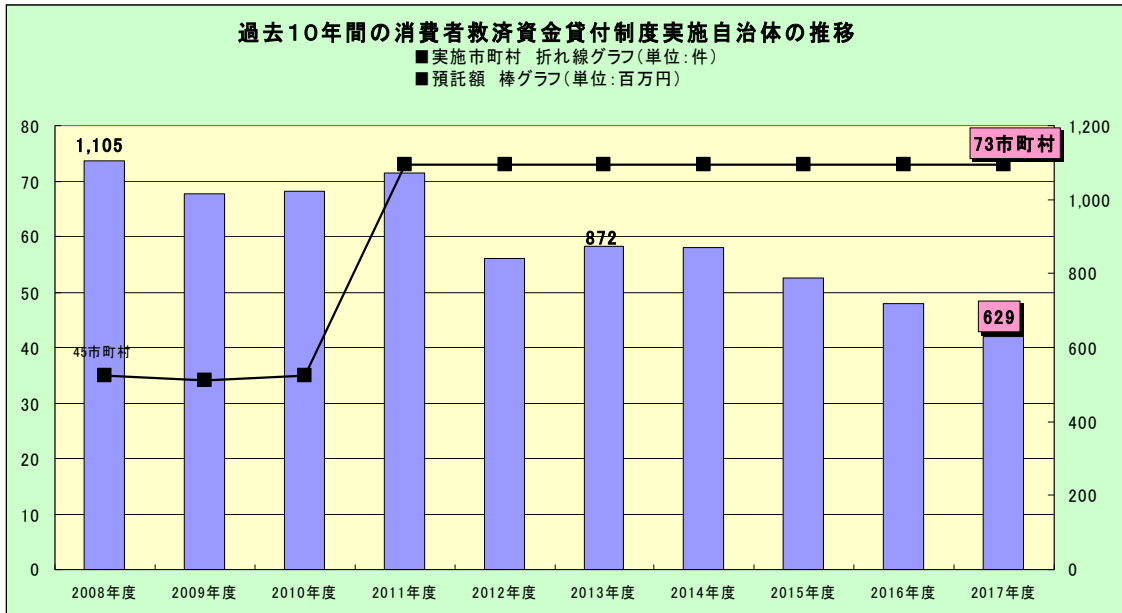
（単位：円）

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	6	1,596,937	0		2	379,249	4	1,217,688	1,386,261	119,434	8.62%	0	304,422
スイッチ提携	1,123	1,190,891,085	112	181,180,000	231	339,027,743	1,004	1,033,043,342	1,099,468,210	93,147,921	8.47%	1,617,679	1,028,928
スイッチ提携（特別）	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	74	72,045,231	0		26	28,961,385	48	43,083,846	58,984,868	4,208,438	7.13%	0	897,580
スイッチ提携枠外	136	145,043,424	5	8,790,000	33	34,323,397	108	119,510,027	128,262,970	8,686,080	6.77%	1,758,000	1,106,574
生活再建資金	576	193,697,797	183	81,500,000	219	101,485,422	540	173,712,375	179,442,539	15,003,408	8.36%	445,355	321,690
生活再建資金枠外	81	25,208,583	10	7,640,000	37	13,344,034	54	19,504,549	21,091,310	1,735,586	8.23%	764,000	361,195
ビクターシンプル	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
ビクターライフ	1	698,164	0		0	87,074	1	611,090	651,359	32,926	5.05%	0	611,090
サポート	5	6,872,274	0		0	1,083,114	5	5,789,160	6,301,245	226,298	3.59%	0	1,157,832
小計	2,002	1,636,053,495	310	279,110,000	548	518,691,418	1,764	1,396,472,077	1,495,588,762	123,160,091	8.23%	900,355	791,651
冠婚葬祭ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
歯科ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
教育ローン	29	18,655,440	3	5,380,000	8	7,342,015	24	16,693,425	17,578,874	1,576,904	8.97%	1,793,333	695,559
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	45	48,123,481	4	4,700,000	5	14,755,103	44	38,068,378	43,513,718	3,964,490	9.11%	1,175,000	865,190
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	194	149,658,482	25	39,380,000	43	48,895,690	176	140,142,792	141,431,980	13,380,141	9.46%	1,575,200	796,266
小計	268	216,437,403	32	49,460,000	56	70,992,808	244	194,904,595	202,524,572	18,921,535	9.34%	1,545,625	798,789
不動産ローン	90	345,905,151	4	28,460,000	13	72,851,718	81	301,513,433	317,314,398	23,626,224	7.45%	7,115,000	3,722,388
リリーフローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
レスキューローン	1	557,993	0		0	124,415	1	433,578	490,100	70,585	14.40%	0	433,578
小計	91	346,463,144	4	28,460,000	13	72,976,133	82	301,947,011	317,804,497	23,696,809	7.46%	7,115,000	3,682,281
メンバーローン	426	329,766,812	109	67,020,000	154	118,287,250	381	278,499,562	296,000,454	26,525,833	8.96%	614,862	730,970
クラブA	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	6	3,092,355	0		1	611,466	5	2,480,889	2,731,339	235,592	8.63%	0	496,178
ライフ	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	432	332,859,167	109	67,020,000	155	118,898,716	386	280,980,451	298,731,793	26,761,425	8.96%	614,862	727,929
共済会ローン	7	4,284,454	1	1,000,000	3	1,641,397	5	3,643,057	4,202,337	297,228	7.07%	1,000,000	728,611
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	7	4,284,454	1	1,000,000	3	1,641,397	5	3,643,057	4,202,337	297,228	7.07%	1,000,000	728,611
生活支援ローン	14	16,162,126	0		1	3,542,227	13	12,619,899	21,788,035	910,888	4.18%		
	14	16,162,126	0	0	1	3,542,227	13	12,619,899	21,788,035	910,888	4.18%		
累計	2,814	2,552,259,789	456	425,050,000	776	786,742,699	2,494	2,190,567,090	2,340,639,996	193,747,976	8.28%	932,127	878,335
昨年度実績	3,107	2,917,962,703	493	508,320,000	786	874,022,914	2,814	2,552,259,789	2,692,023,613	226,838,767	8.43%	1,031,075	906,986
対前年比		87.47%		83.62%		90.01%		85.83%	86.95%	85.41%		90.40%	96.84%

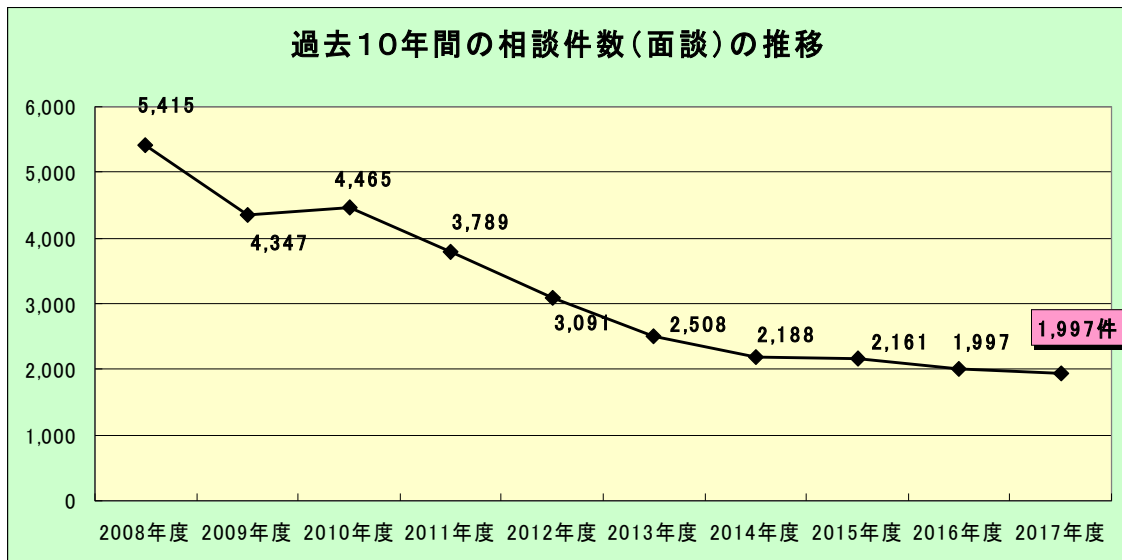
過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

- 出資金残高棒グラフ(単位:千円)
- 組合員数折れ線グラフ(単位:名)



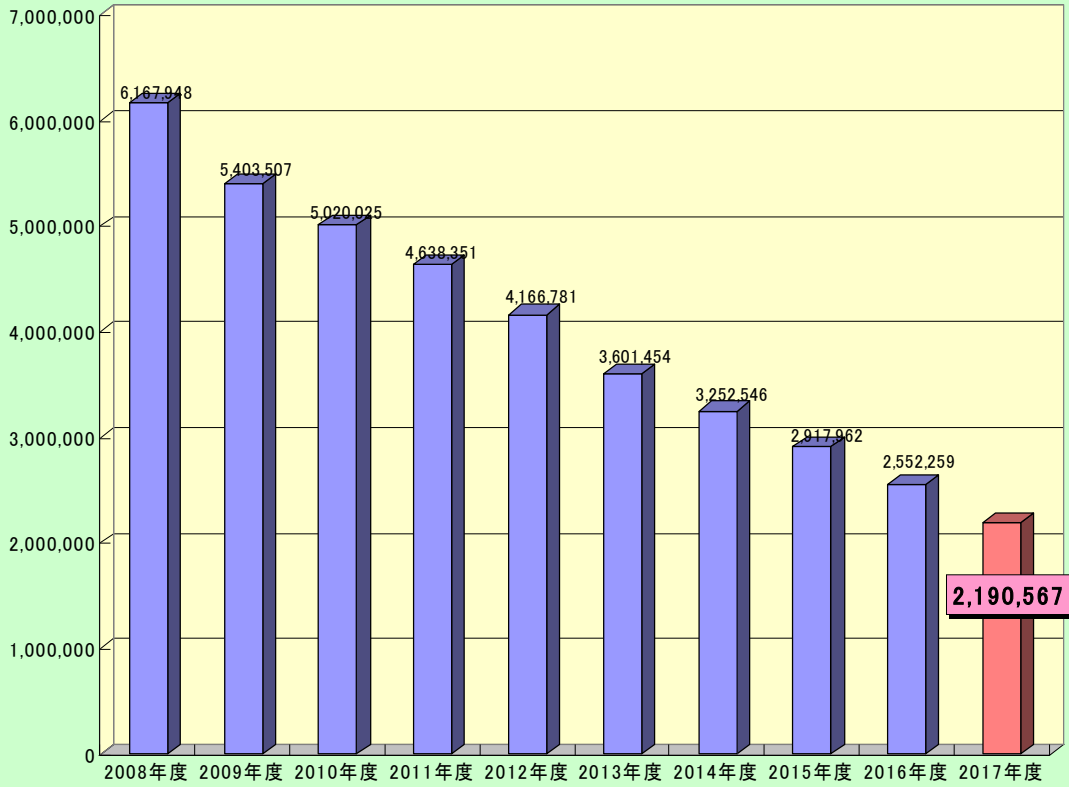


※2011年より青森県内の40市町村を含む



過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



全国の自己破産申立件数の推移

